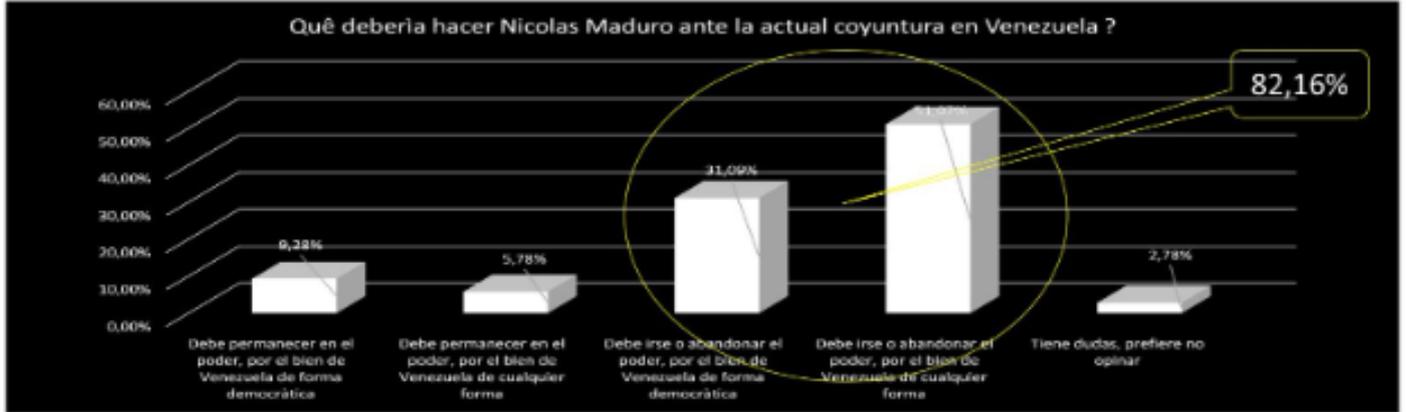


## MassBehaviorResearch

Venezuela

### 9.1 – Constructo sobre expectativa de los venezolanos hacia lo que esperan de Nicolas Maduro.

*Su opinión totalmente personal, independientemente de la opinión de terceros, independientemente de las narrativas extremas e, independientemente de lo que dicen las RRSS y medios locales e internacionales, es que Nicolas Maduro...*



September 03-07, 2025 — 11,084 Adult citizens.  
 Purged data excludes answers that do not correspond to established categories.  
 Only people who expressed their intention to participate (vote)  
 Consulted within Venezuela 8,313 (75%).  
 Consulted outside Venezuela 2,771 (25%).  
 SMS and Cellular Phone messaging: 1,907 authenticated accounts: 8,313

Gráfico: Mass Behavior Research

(写真) Mass Behavior Research “世論調査 82%のベネズエラ人はマドゥロ政権の退陣を望む”

### 2025年9月8日(月曜)

#### 政治

- 「[Mass Behavior 調査 82%はマドゥロ退陣望む](#)」
- 「[副大統領 米国こそが麻薬資金洗浄国 ～麻薬取引の利益 85%は米国が受け取る～](#)」
- 「[米国戦争省トップ2名 プエルトリコを訪問](#)」
- 「[10月1日からクリスマスシーズン開始](#)」

#### 経済

- 「[2025年Q2 平均報酬は月額466ドル ～作業員の平均報酬は月額243ドル～](#)」
- 「[6月 米国 Phillips66、Valero がベネ原油を購入](#)」
- 「[縫製業 学生服・企業ユニフォーム需要に対応](#)」

### 2025年9月9日(火曜)

#### 政治

- 「[米国政府 マドゥロ政権は非合法的な政権 ～伯・コロンビア 米国の内政干渉を批判～](#)」
- 「[国防相 米国機のベネ海域付近の飛行を否定](#)」

#### 経済

- 「[ホンダ ベネズエラで自動車販売再開か ～Honda City EXL 2026、HR-V 2026 を販売?～](#)」
- 「[自動車部品製造業 55.6%が売上減少](#)」
- 「[Repsol 制裁ライセンスなければ撤退も検討?](#)」

#### 社会

- 「[ベネズエラ人 60%のパスポートは期限切れ](#)」

2025年9月8日（月曜）

## 政治

## 「Mass Behavior 調査 82%はマドゥロ退陣望む」

世論調査会社「Mass Behavior Research」の Oscar Torres 社長は、「マドゥロ大統領の退陣を望むかどうか？」についての世論調査結果を公表した。

同調査は、9月3日に11,084人（ベネズエラ国内75%、ベネズエラ国外25%）を対象に実施した調査だという。

結果は「ベネズエラのために、どのような手段であっても退陣させるべき」との回答が51.07%。

「ベネズエラのために、民主主義的な手段で退陣させるべき」が31.09%。

つまり、82.16%の回答者がマドゥロ大統領の退陣を望む趣旨の回答だったという。

逆に「マドゥロ大統領が民主主義的な手段で継続することを望む」との回答は9.28%。

「どのような手段でもマドゥロ大統領が継続することを望む」との回答は5.78%。

つまり、マドゥロ大統領の継続を望むとの回答は15.06%だったという。

なお、Mass Behavior Research は反マドゥロ系の世論調査会社なので、中立的な立場の調査結果ではない点については留意されたい。

## 「副大統領 米国こそが麻薬資金洗浄国

## ～麻薬取引の利益 85%は米国が受け取る～」

9月8日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、米国がカリブ海で行っている麻薬取り締まりオペレーションについて言及。

「本当に麻薬を根絶したいと考えているのであれば、米国内で対策するのが最も簡単である」と指摘。

「米国が国外に麻薬の責任を問うのは、政治的な目的」との見解を示した。

また、「米国こそが麻薬資金洗浄の中心地である」と指摘。

「米国は麻薬取引の分野で特に大きな位置づけにあり、麻薬取引に関連する利益の85%は米国で受け取られている」

「米国は偽善的で倫理的な矛盾を抱えている」

「麻薬は政治的な理由で他国を侵略するためのツールとして利用されている」

「麻薬取り締まりオペレーションという名目で、カリブ海で軍事力を行使しているが、本当の目的はベネズエラを攻撃することである」と訴えた。

また、「米国はコロンビアを世界最大のコカイン生産国に変えた」「米国はエクアドルを最大のコカイン輸出国に変えた」「コカインの主要な輸出ルートは太平洋であり、コロンビアで生産されたコカインの87%は太平洋から出ている」「8%はコロンビアのグアヒラ北部で、ベネズエラは5%である」

「米国が本当にコカインの流入を止めたいと考えているのであれば、麻薬取り締まり船はベネズエラの周りではなく、太平洋にいないなければならない」

「彼らはベネズエラの巨大な資源を欲しており、麻薬を口実にベネズエラに攻撃を仕掛けている」と主張した。

## 「米国戦争省トップ2名 プエルトリコを訪問」

9月5日 トランプ大統領は、「国防総省 (Department of Defense)」を「戦争省 (Department of War)」に改名する大統領令に署名した。

省の改名は、正式には議会の承認が必要なようだが、6日付けで国防総省のウェブサイトから国防総省の文言が消え、戦争省に代わっていることもあり、今後弊社のレポートでは米国の国防総省は戦争省と記載する。

9月5日 プエルトリコ空軍基地に米国の F-35 軍用機 10機が到着。

トランプ政権は、プエルトリコを拠点の1つとしてカリブ海の麻薬取り締まりオペレーションを実施する方針を示している。

9月8日 米国の Pete Hegseth 戦争長官および John Daniel Caine 統合参謀本部議長 (空軍大将) は、プエルトリコを訪問。カリブ海で麻薬取り締まりオペレーションを行う米国軍人らを激励した。

Pete Hegseth 戦争長官および John Daniel Caine 統合参謀本部議長は、Jenniffer González 知事に迎えられた。

9月8日 Jenniffer González 知事は、両名を迎え入れる写真に加えて、トランプ大統領に対して、麻薬取り締まりオペレーションの拠点として、プエルトリコの軍事施設を使用することについて感謝の意を示すメッセージを投稿した。



(写真) @Jenniffer

## 「10月1日からクリスマスシーズン開始」

マドゥロ大統領は、10月1日からクリスマスシーズンを開始すると発表した。

昨年もクリスマスシーズンを10月1日から開始した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1111」](#))。

例年よりも早めのクリスマスシーズン到来になるが、同期間中は商品が売れやすく、経済に好影響を与えるとの理由から2025年も10月1日からクリスマスシーズンを開始するという。

また、クリスマスシーズンに入るとベネズエラ人はクリスマス気分から政治的な関心が低下する傾向にある。

政治への関心を逸らす意味でもクリスマスシーズンを早める狙いはあるだろう。

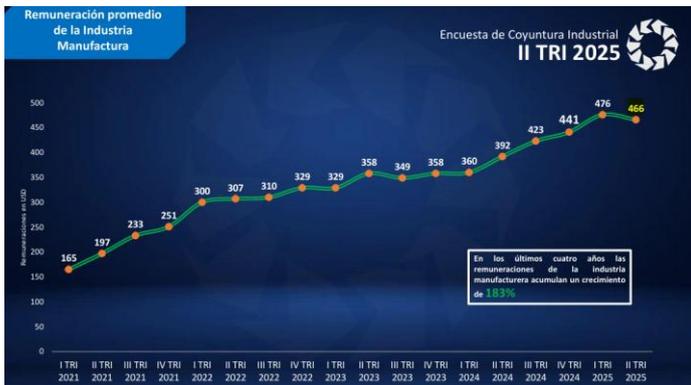
## 経済

「2025年Q2 平均報酬は月額466ドル  
～作業員の平均報酬は月額243ドル～」

「ベネズエラ工業連合会 (Conindustria)」が加盟企業を対象にした調査によると、2025年第2四半期時点の従業員への平均報酬は月額466ドルだという。

これは前回調査（25年第1四半期）から2.5%減になるが、前年同期（24年第2四半期）比では5.67%増になる。

また、2021年第2四半期の平均報酬は、月額197ドルで、4年前と比べると183%増になる。



(写真) Conindustria

なお、この報酬額は「作業員」「専門職」「管理職」など全ての社員の平均報酬額で、「作業員」だけに限定した場合、平均報酬は月額243ドルになる。

この243ドルについて企業規模別でみると、  
「小規模企業（従業員1～50人）」が月額223ドル  
「中規模企業（同51～150人）」が同228ドル  
「大企業（同151人以上）」が同319ドル  
になっている。



(写真) Conindustria

## 「6月 米国 Phillips66、Valero がベネ原油を購入」

米国の「エネルギー情報局 (EIA)」は、2025年6月のベネズエラからの原油・石油製品の輸入実績について公表した。

トランプ政権は2025年5月27日付で Chevron の制裁ライセンス No.41 を失効させており、6月にベネズエラから到着した原油・石油製品の輸入は、制裁ライセンス失効直前の5月後半に送った原油が米国に到着した分になる。

EIAによると、6月にベネズエラから輸入した原油・石油製品は日量9万バレル。先月比32%減になる。

ベネズエラ産原油の主要な購入先は、「Phillips 66」と「Valero Energy」。

Phillips 66 は、日量約4.8万バレルを購入。  
Valero Energy は、同3.9万バレルを購入。

他、「Bitumar」がアスファルトを日量2000バレル。  
「Gunvor」がアスファルトを日量1000バレル購入したという。

**「縫製業 学生服・企業ユニフォーム需要に対応」**

多くの問題を抱えつつも、何とか経済を維持しているベネズエラだが、縫製業界は他国製品との競合により基本的に縮小の一途を辿っている。

「ベネズエラ縫製業商工会（Cavediv）」の Roberto Rimeris 代表は、国内の縫製業について、「現在、ベネズエラの企業は学校の学生服や企業・政府が使用する従業員ユニフォームを生産している」とコメントした。

日本では新学年は4月から始まるが、ベネズエラの場合は9月から始まる（2025年は9月15日から学校が始まる予定）。

縫製業にとっては、学生服や従業員ユニフォームなど大型の受注が増える時期になる。

2025年9月9日（火曜）

**政治****「米国政府 マドゥロ政権は非合法的な政権  
～伯・コロンビア 米国の内政干渉を批判～」**

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1266](#)」にて紹介した通り、トランプ大統領は麻薬対策を目的にベネズエラへ侵攻することを検討していると報じられていた。

トランプ大統領は、この報道について記者から質問を受けると、「今に分かる」と回答。質問について、否定も肯定もしない回答をした。

9月9日 このトランプ大統領の回答を受けて、記者は米国ホワイトハウスの Karoline Leavitt 報道官に対して、改めてベネズエラへの軍事侵攻の可能性について質問。

Leavitt 報道官は

「大統領の考えていることは完全には把握していない」「しかし、大統領がそのようなコメントしたことは私も知っている」

「我々の政府（トランプ政権）は、ベネズエラの政権について非合法的な政権と認識している」「また、トランプ大統領とそのチームは、違法であり且つ致命的な麻薬が米国に流入することは容認できないと考えている」

「だからこそ、大統領と我々の政府は、11人の麻薬密売人が乗った船舶を国際水域で攻撃した」

「世界の麻薬密売人に対して、大統領は躊躇しないという強いメッセージを発した」

「攻撃した船舶には数千人の米国人の命を奪う量の麻薬が乗っており、毒殺される危険があった」

「我々はそのような麻薬が流入するのを許さないとコメント。」

改めて、ベネズエラへの軍事進攻について、直接的な回答を避けた。

米国による麻薬取り締まりオペレーションについて、トリニダード・トバゴ、プエルトリコ、ドミニカ共和国、ガイアナなど複数の国が支持を表明する一方で、コロンビア、ブラジルは否定的な見解を示している。

コロンビアのペトロ大統領とブラジルのルラ大統領は、ブラジルのマナウスで行われた「アマゾン国際政治協力センター」の開設式に出席。

ペトロ大統領は、「コロンビアは、他国を侵略するための協力はしない」と発言。

ルラ大統領は、「我々の主権に対して、外国の介入や脅しは必要ない」「我々は我々の問題を自分たちで解決することが出来る」との見解を示した。

## 「国防相 米国機のベネ海域付近の飛行を否定」

9月9日 Vladimir Padrino López 国防相は、米国のヘリコプターがベネズエラの海域付近を飛行したとの噂について「フェイクニュース」と説明。この噂を否定した。

この噂はソーシャルメディアで拡散されている。

López 国防相は、「偽の事件を作り上げるために、この飛行機を米国軍自身が攻撃し、我が軍が攻撃をしかけたように偽装する可能性がある」と指摘。

「米国が北ベトナム沖のトンキン湾で行ったように、偽の事件を作り上げ、ベネズエラを攻撃するための口実を作ろうとしている」と訴えた。

トンキン湾事件とは、1964年8月に北ベトナム沖のトンキン湾でアメリカ海軍の駆逐艦が北ベトナム軍に攻撃されたとされる事件。

この事件を理由に米国はベトナム全土に戦争を拡大させたが、この事件が捏造ではないかとの議論は現在も終止符が打たれていない。

## 経 済

### 「ホンダ ベネズエラで自動車販売再開か ～Honda City EXL 2026、HR-V 2026 を販売？～

日本の自動車ブランド「Honda」がベネズエラで自動車販売を再開するとの噂が流れている。

「Honda Venezuela」が、Instagram および Tik Tok の公式アカウントで、ベネズエラ国内での販売を示唆するような投稿を行ったことが理由。

Honda Venezuela は、

「本日、City と HR-V がベネズエラで新たな道を開いた」と投稿。

Honda の City と HR-V がカラカス市内を走行しているような動画を投稿した。



(写真) HondaVenezuela Instagram

Honda の正規販売店になる可能性のある店舗がマラカイボ、カラカス（チャカオ）に存在している。

カラカスについては、過去 Hyundai の正規販売店だった「Auto King」が Honda の正規販売店になると噂されている。

非公式情報ではあるが、報道によると、ベネズエラで販売される Honda の自動車は「Honda City EXL 2026」と「Honda HR-V 2026」だという。

### Honda City EXL 2026



El City EXL 2026 está disponible en Venezuela

(写真) MOTUM

Honda HR-V 2026



La HR-V 2026 será la SUV de la marca disponible en e

(写真) MOTUM

## 「自動車部品製造業 55.6%が売上減少」

「ベネズエラ自動車部品商工会 (Favenpa)」は加盟企業を対象に実施したアンケート調査の結果を公表。

2025年1～8月にかけて、55.6%の企業が前年よりも売上げが下がっていると回答したという。

Omar Bautista 代表によると、売上の減少率は1%程度でそこまで大きくないが、経済成長にブレーキがかかっていると懸念を表明した。

売上が減少した製品は、「ラジエーター」「ケーブル」「リーフスプリング」「ブレーキ」「バッテリー」。

売上が減少した理由は、「輸入品との競合」で、「ベネズエラ国内の自動車部品製造業は、輸入品との不平等な競争を強いられている」と指摘した。

Bautista 代表によると、2025年1～4月の自動車部品の輸入額は前年同期比18%増で、自動車部品の輸入は拡大しているとの見解を示した。

## 「Repsol 制裁ライセンスなければ撤退も検討？」

米国「Baker Institute」の Francisco Monaldi 教授（エネルギー分野を専門とするベネズエラ人）は、トランプ政権が「Repsol」に制裁ライセンスを発効しない場合、Repsol がベネズエラから撤退する可能性があるとの見解を示した。

Monaldi 教授は、「Repsol がベネズエラ国内で生産していた量は小規模なもので、ベネズエラ事業は、Repsol にそこまで大きな影響を与えない」「ベネズエラの魅力は潜在性であり、1～2年で生産量を倍増させる計画を立てていた」と指摘。

「Repsol にとっての問題は、このままトランプ政権が制裁ライセンスの発行を停止する場合、回収できない資金が積みあがっていくことだ」

「現時点で撤退するかどうかという段階ではないが、この状況が続くようであれば Repsol がベネズエラから撤退する可能性もあり得る」

「PDVSA は、Repsol に対して債務を返済できておらず、石油製品を供給するなどマドゥロ政権側が有利になる条件がない限り、返済意思を見せない」

「バイデン政権下では、Repsol はこの問題を解決する手段を得ることが出来た」

「ベネズエラは Eni と Repsol に原油を送り、スペインで精製し、その精製品や希釈剤の一部をベネズエラに送った」「同時に、一部を債務返済に充てることが出来た」

「当時、マドゥロ政権が受け取っていたのは希釈剤や石油製品であり、ドル現金は受け取っていなかった」

「しかし、トランプ政権が制裁ライセンスを停止したことで、この取引ができなくなった」

と指摘した。

## 社 会

## 「ベネズエラ人 60%のパスポートは期限切れ」

「ベネズエラ移民観測所」の Tomás Páez 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

「外国に住むベネズエラ人の55～60%は、期限内のパスポートを持っていない」「これが受入国での移民受け入れプロセスを困難にしている」と指摘した。

Páez 代表は、スペインについて言及。

現在、スペインの難民申請の93%（年間約40万件）はベネズエラ人による申請だという。

スペインは歴史的にベネズエラとの関係が強く、言語、文化が近いこと、スペインに住んでいる血縁者が多いなどの理由もあり、ベネズエラの移民が積極的に受け入れられている。

これらの移民受け入れは、「家族の合流プログラム」や「人権保護プログラム」で行われているが、ベネズエラ人のパスポートの期限が切れていることで、手続き的な問題が生じるケースが多いという。

以上